

# 市議会だより

平成29年  
第2回定例会  
第257号

平成29年(2017年)  
8月10日発行

発行／小金井市議会

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号

編集／広報協議会

TEL (042) 387-9947(直通) FAX (042) 387-1225

小金井市議会ホームページアドレス

<http://www.city.koganei.lg.jp/>

[shisei/gikaijimukyoku/](http://shisei/gikaijimukyoku/)



再開発事業に伴う遺跡の発掘調査  
及び見学会(市役所第二庁舎北側)

## 一般会計補正予算(第1回)可決

### 防犯カメラ設置、要保護児童・生徒の就学援助 に関する経費等を計上

## 第2回定例会の概要

平成29年第2回定例会(五十嵐京子議長)は、6月2日に開会し、6月22日に閉会しました。

### 平成29年度 一般会計補正予算 (第1回)を可決

この補正予算は、一般会計予算を4千85万9千円増額し、補正後の歳入歳出予算総額を40億2千285万9千円とするものです。この補正予算には、国や東京都からの補助金等を活用した次の経費等が計上されました。(このほかの補正予算の内容、審議の経過は2面に掲載しています)

#### ▼防犯カメラ設置に要する経費(1千35万円)

町会及び商工振興会からの、街頭防犯カメラ設置を求めた要望を受け、27台の防犯カメラを設置するための経費の補助を行い、地域での見守り活動と併せて、地域の防犯機能の向上を図るものです。

#### ▼要保護及び準要保護児童・生徒の就学援助に要する経費(738万円)

経済的な理由から子どもを学校に通わせるのが困難な家庭を対象に交付している、小中学生の学用品や通学用品等の購入費用の補助金の増額、来年度の新中学1年生への補助金の入学前倒し支給を実施するものです。

### 2つの特別 委員会を設置

市の重要課題である庁舎及び福祉会館建設等について、早急に特別委員会を設置すべきであると議会内で一致したことから、6月12日の本会議において、庁舎及び福祉会館建設等調査特別委員会を議長発議により設置しました。(委員は3面に掲載)

また、同日の本会議において、市が新たな行財政改革として着手した「行財政改革プラン2020」等、更なる行財政改革の推進に関し調査を行うことを目的とした特別委員会の設置について、4人の議員から提案があり、起立採決の結果、起立多数により可決し、行財政改革推進調査特別委員会を設置しました。(委員は3面に掲載)

### 庁舎及び福祉会館 建設等に関する 全員協議会開催の経緯

平成29年第1回定例会で市長報告を行った後、3月の市議会議員選挙により議会構成が変わったことから、本件に関する経過について、議会全体での共通認識とするため、6月5日に全員協議会を開催し、市長から説明を受け、質疑を行いました。

また、平成29年第2回定例会終了後、(仮称)小金井市新福祉会館建設基本計画市民検討委員会に提出される「(仮称)小金井市新福祉会館建設基本計画(素案)」について、議会から市長に対し、全議員が出席できる場において、同様の資料提供及び説明を要望したことに伴い、7月11日に全員協議会を開催し、質疑を行いました。

### 平成29年第2回 定例会日誌

- 〔6月〕
- 2日 本会議(議案の審議・委員会付託・採決)
- 6日 本会議(一般質問)
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
- 12日 本会議(一般質問、議員提出議案の審議・採決、陳情の委員会付託)
- 13日 議会運営委員会
- 14日 厚生文教委員会
- 15日 建設環境委員会
- 16日 総務企画委員会
- 19日 予算特別委員会
- 20日 厚生文教委員会
- 22日 本会議(委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議・委員会付託・採決)
- 議会運営委員会

各会派の平成28年度  
政務活動費収支報告に  
ついては3面に掲載し  
ています。



# 審議した主な議案

## 平成29年度一般会計 補正予算(第1回)

6月2日の本会議において算特別委員会(湯沢綾子委員長)に付託し、6月19日の委員会で審査を行いました。

予算の主な内容は、防犯カメラの設置及び高齢者に貸与するための自動通話録音機購入に伴う「安全・安心まちづくり対策に要する経費」(1千168万9千円)、就学援助制度の改正に伴う「就学援助に要する経費」(738万円)、高齢者の消費者被害未然防止に向けた「消費者対策に要する経費」(237万4千円)、個人番号カード交付等に伴う「住民基本台帳事務に要する経費」(155万7千円)、外国人留学生向けの江戸文化体験事業委託に伴う「江戸文化体験委託料」(54万円)、自転車駐車場の敷地利用に伴う「自転車対策に要する経費」(40万2千円)などです。

6月22日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

### 反対討論(要旨)

片山 薫(緑・市民自治)

格差是正のために必要な就学援助の入学準備金の増額と前倒し支給の予算が含まれるが、町会の要望による監視(防犯)カメラ設置の予算が提案された。防犯取組の地域見守り活動は重要だが、防犯カメラ設置条例に基づく管理体制や住民への説明維持管理経費など、町会の中で合意形成が必要である。人口12万人突破の記念品予算の使い

方も定まっていない。税の徴収強化により、生活困窮者の給与差押えが行われる中、税金の支出は慎重に検討すべきである。

### 賛成討論(要旨)

たゆ久貴(日本共産党)

就学援助について、入学時学用品費の支給額が拡充され、中学生に対しては入学前の前倒し支給が実施されるなど、日本共産党がこれまで求めてきたことが実現した。消費者被害対策や東小金井駅自転車駐車場のための費用など市民生活に必要なものが組み込まれている。しかし、就学援助については、小学校入学前の支給と、引き下げられた認定基準を元に戻すことを求める。また、繰越金の増加が予測されるが、市民生活応援のために予算を使うことを求める。

### 賛成討論(要旨)

紀由紀子(公明党)

①就学援助に要する経費で、国が「要保護児童生徒援助費補助金」を約2倍に改定したことから、市でも小中学校の入学時学用品・通学用品の単価を改正し、中学校は前倒し支給となる点。小学校でも前倒し支給を要望する。②安全・安心まちづくり対策に要する経費として、振り込め詐欺の未然防止のための自動通話録音機の購入や防犯カメラ設置のための補助がある点。③芸術文化振興のための経費を含む点。以上3点を評価し賛成する。

### 賛成討論(要旨)

鈴木成夫(市議会民進党)

高齢化の進行や共働き世帯の増加により、隣近所の関わりが

薄れ、地域の安全・安心を守る取組の重要性が増している。こうした現状で、特殊詐欺被害防止機器の貸与や地域団体への防犯カメラ設置補助、就学援助制度補助単価の拡充をすることは、地域課題を積極的に解消する事業と高く評価する。今後も多様な市民ニーズに的確にこたえるため、国や都の補助金活用を研究し、さらなる市民サービスの向上に努めることを要望し、本議案に対する賛成討論とする。

### 賛成討論(要旨)

田頭祐子(生活者ネット)

評価する点はまず就学援助経費。これまで求めてきた新中学1年生への入学準備金前倒し支給と、小中学生への増額が実現した。今後は新小学1年生への前倒し支給と、認定基準倍率の1・7倍未満への見直しを求める。また高齢者の安心安全につながる消費者講座と消費者意識実態調査は、高齢者見守り事業との連携が期待できる。一方、通学路等へ防犯監視カメラが27台設置される。抑止効果の検証と、カメラだけでなく、地域全体の見守り意識の醸成を求める。

## 行政改革の推進に係る諸問題の調査

調査の概要は1面に掲載しています。

### 反対討論(要旨)

村山ひでき(市議会民進党)

行政改革の内容や進行の検証は特別委員会でもできてきた。これからは今年4月に策定された「行政改革プラン2020」に基づき、より専門的に3つの常任委員会の中で行革の議論を常時すべきである。このままだと各常任委員会での行革に関する質疑が、特別委員会

再び行われる事態となり、かえって行革の進行を妨げることになる。同じ議論が繰り返されることのない効率的な議会こそ市民が求める姿であり、行政改革を進めさせるために反対する。

## 所管事務調査を行っています

常任委員会では、本会議で付託された議案や請願・陳情の審査のほか、委員会の所管に属する市の事務を独自に調査する「所管事務調査」を行う権限があります。第2回定例会では、厚生文教委員会で次の2つの所管事務調査を立ち上げ、平成31年3月まで継続して調査を行うこととしました。

### 【厚生文教委員会】

▼子ども施策に関する諸問題の調査  
▼小金井市保健福祉総合計画の策定と運用について

## 全員協議会を開催しました

【6月5日】

▼新庁舎及び新福祉会館建設並びに庁舎建設予定地の清掃関連施設に関する平成29年第1回小金井市議会定例会以降の状況について

【7月11日】

▼(仮称)小金井市新福祉会館建設基本計画(素案)について

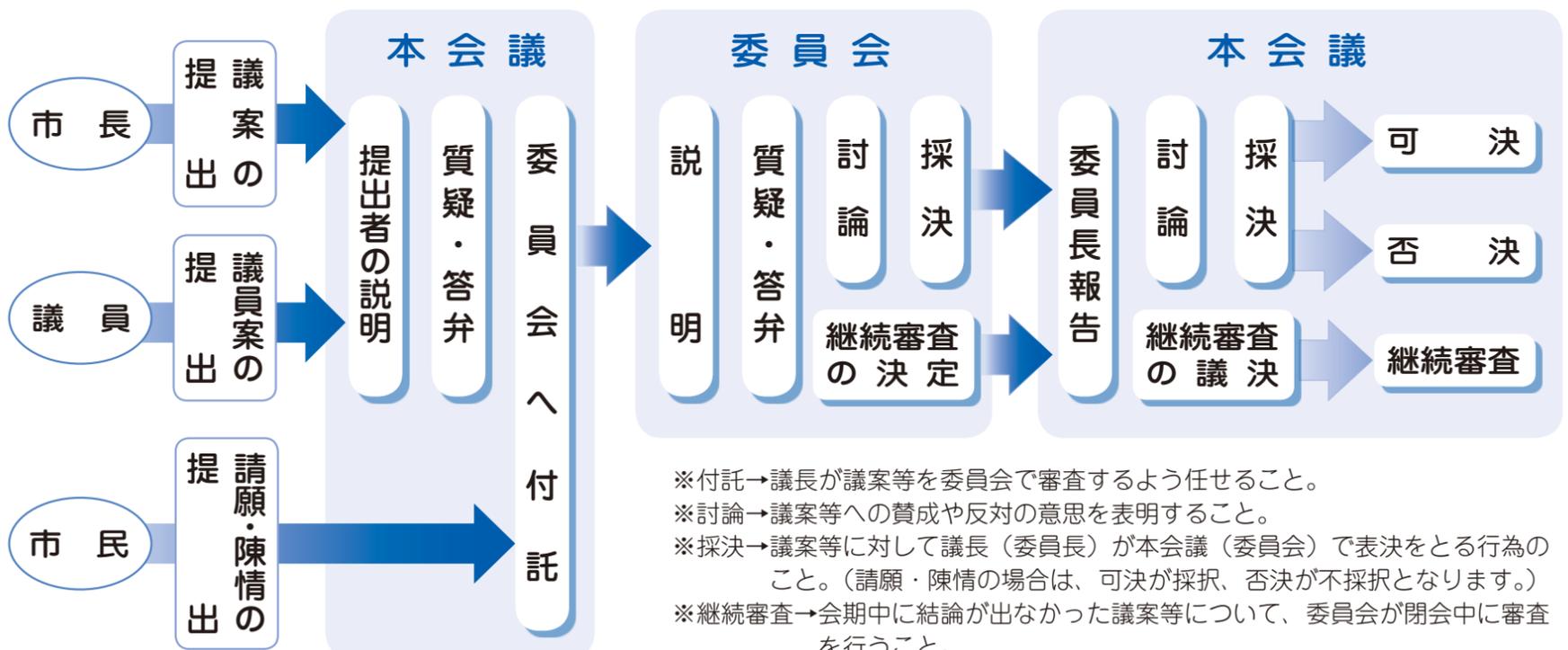


## 議会Q&A

### Q 議会はどのような流れで進むのですか？

A 本会議は年4回(3月、6月、9月、12月)定期的に開かれる定例会と、必要に応じて開かれる臨時会があり、原則、市長が招集します。

定例会・臨時会とも会期が定められ、本会議や委員会を開き、議案等を審議・審査し、議会としての意思を決定します。定例会は約1か月間開かれます。市長や議員から提出される議案や議員案、市民から提出される請願・陳情書は、おおむね以下のような流れで審議・審査されます。



各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。

議案の審議結果	【会派略称】													議決結果										
	公：小金井市議会公明党			自：自由民主党・信頼の小金井			共：日本共産党小金井市議団			緑：緑・市民自治こがねい			明：小金井の明日をつくる会											
	お：小金井をおもしろくする会			民：小金井市議会民進党			会：こがねい市民会議			リ：リベラル保守の会			改：改革連合			ネ：生活者ネットワーク								
付託先	○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）																							
	吹	湯	河	五	遠	水	た	板	森	渡	小	紀	宮		村	鈴	岸	片	坂	白	齋	渡	篠	田
平成29年度小金井市一般会計補正予算（第1回）	予	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成29年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算（第1回）	予	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成29年度小金井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回）	予	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市個人情報保護条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	議	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	原案可決
小金井市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市市税条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市都市計画税条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	議	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	原案可決
行財政改革の推進に係る諸問題の調査（議員提案）	即	○	○	○	議	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議会改革に係る諸問題の調査（議員提案）	即	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
ガス立体炊飯器他の買入れについて	即	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
農業委員会委員の任命に関し同意を求めることについて（同様ほか12件）	即	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
人権擁護委員候補者の推薦について	即	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議ない旨の意見提出

### 特別委員会 設置

次のとおり庁舎及び福祉会館建設等調査特別委員会及び行財政改革推進調査特別委員会の設置を行いました。

**特別委員会**

設置日 平成29年6月12日

設置目的 庁舎及び福祉会館建設等に係る諸問題の調査

委員長 鈴木 成夫

副委員長 遠藤百合子

村山ひでき 沖浦あつし  
片山 薫 河野 律子  
渡辺ふき子 田頭 祐子  
水上 洋志 紀 由紀子  
渡辺 大三 森戸 洋子

**特別委員会**

設置日 平成29年6月12日

設置目的 行財政改革の推進に係る諸問題の調査

委員長 宮下 誠

副委員長 坂井えつ子

吹春やすたか 岸田 正義  
小林 正樹 湯沢 綾子  
白井 亨 齋藤 康夫  
板倉 真也 篠原ひろし

## 平成28年度 政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の調査研究等に必要経費の一部として、議会における会派に対して交付するものです。

一覧に掲載しています。また、各会派の収入支出整理簿や領収書等は、小金井市情報公開条例の手続きにより公開を請求することができます。

各会派の収入・支出報告書、支出調書については、市ホームページ

会 派 名	会派人数	交付額(A)(※1)	預金利子(B)	収入(A+B)(C)	支出額(D)	返還額(C-D)(※2)
自由民主党小金井市議団	5人	1,800,000円	3円	1,800,003円	1,020,922円	779,081円
日本共産党小金井市議団	4人	1,440,000円	2円	1,440,002円	1,438,795円	1,207円
小金井市議会公明党	4人	1,440,000円	4円	1,440,004円	1,031,235円	408,769円
小金井市議会民進党	2人	720,000円	0円	720,000円	661,958円	58,042円
リベラル保守の会	2人	720,000円	2円	720,002円	717,977円	2,025円
生活者ネットワーク	2人	720,000円	2円	720,002円	362,653円	357,349円
緑・市民自治こがねい	2人	720,000円	0円	720,000円	719,823円	177円
改革連合(※3)	1人	—	—	—	—	—
こがねい市民会議	1人	360,000円	0円	360,000円	359,020円	980円
小金井自由民主	1人	360,000円	1円	360,001円	242,439円	117,562円
合 計	24人	8,280,000円	14円	8,280,014円	6,554,822円	1,725,192円

※1 会派の所属人数に月額30,000円を乗じた金額を申請に基づき交付しています。

※2 残額は市に返還しています。

※3 改革連合は、平成28年度政務活動費を申請していません。

会議録が早くご覧になれるよう、未定稿(校正中)を公開しています。  
<http://asp.db-search.com/koganei-c/>



# 一般質問 (4面～7面)

6月6日、8日、9日、12日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

## 会派の略称

(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(公明党)	小金井市議会公明党
(市議会民進党)	小金井市議会民進党
(緑・市民自治)	緑・市民自治こがねい
(こがねい)	小金井をおもしろくする会
(市民会議)	こがねい市民会議
(リベラル保守)	リベラル保守の会
(改革連合)	改革連合
(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(こがねい)	小金井の明日をつくる会

## 空き家を活かす まちづくりを

渡辺ふき子 (公明党)

① 空き家対策特別措置法施行後の市の取組について。(ア)都府県モデル事業を参考に、空き家空き室利活用の相談窓口の設置を。(イ)空き家のバリアフリー化や省エネ改修の推進など、価値ある家屋をリフォームして、高齢者の施設や子育て支援施設を確保し、地域のニーズに応えるべき。

② 障がいのある人に優しい小金井を。(ア)公共施設の窓口に難聴者のための磁気ループシステム導入を。(イ)盲人用信号機を主要交差点に計画的に設置すべき。

③ 福祉保健部長 (ア)障害者福祉センターにあるコミュニケーションという難聴者向けスピーカーの利用状況を見て、今後研究したい。



## 小金井桜の復活と 食育の積極的な展開を

村山ひでき (市議会民進党)

① 小金井桜の復活事業は、平成22年度から昨年度までに、新小金井橋から梶野橋までの約1kmの補植が完了している。(ア)日常の維持管理が大切。生育を阻害する葛や下草等の早急な除去を。(イ)市民団体と行政をつなぐ協議機関の設置を。(ウ)残り区間の整備方針は。(エ)憲章や桜保護条例の検討を求め。

② 生涯学習部長 (ア)東京都教育庁に処理を依頼する。(イ)平成28年2月に懇談会形式の協議会を開催した。今後も必要に応じて開催する。(ウ)今後3年間で整備する計画を策定すべく準備中であり、本年度の開始を目指す。(エ)大切な提案として受け止める。

③ 第3次食育推進計画が策定された。(ア)学校給食への地場野菜導入の拡充を。(イ)全国でも珍しい議員提案による「小金井市食育推進基本条例」の特長は、



## 小金井の魅力発信と 市長公約の現状は

河野律子 (自民党・信頼)

① 12万市民による魅力発信が最大のパワーであり、それには地域への愛着と市政への信頼が重要である。観光PRの視点で小金井市観光まちおこし協会の事務所を駅の至近に移転しないか。

② 市民部長 現時点で具体的な計画はないが、人の往来が多く立ち寄りやすい場所への移転が今後の課題だと認識している。

③ 市役所を充実させ、天神前集会所に休憩場所としてベンチなどを設置しないか。

④ 市民部長 市内回遊を促進させる「はげの森をめぐる旅」も3年目となり、定着しつつある。休憩場所については住環境に配慮しつつ、改善策を検討したい。

⑤ ⑥ 施設複合化の公約が、図書館等を除く4施設の早期建設へ、そしてゼロベースでの見直しへと変遷した理由は。(イ)図



所有者の意向等を踏まえて、関係各課と

東京都市の相続空家等の利活用円滑化モデル事業

## 成年後見制度利用促進 部活動指導員について

小林正樹 (公明党)

① 昨年成立した「成年後見制度利用促進法」に基づいて、3月に基本計画が策定された。(ア)今後5年間の計画策定が促がされているが、市はどのように取り組む予定か。(イ)弁護士会、司法書士会や行政書士会など専門家の方々の連携、情報の共有不足が課題となっている。中

核機関や専門家を集めた地域連携ネットワークを早急に構築しないか。

② 福祉保健部長 (ア)国の工程表に即して、検討していくことになる。国の動向、先進市の取組状況等も把握しながら進めていきたい。(イ)既存の社会資源の有機的な連携を図ることが重要と考える。福祉的観点からのサポ



ートができる環境作りを検討していきたい。

② 4月から「部活動指導員」が制度化した。生徒の競技力向上や教員の「働き方改革」の観点からも、教員の負担を減らし、子どもに向き合う時間の確保などの効果が見込めると考える。本制度を活用しないか。

③ 教育長 積極的に取り組んでいきたい。教員が本来取り組むべき子どもの学習・いじめや不登校など様々な生活指導の時間を保証するためには、支出は惜しくないと思う。

## 小中学校のトイレ 洋式化へ整備を進めよ

宮下 誠 (公明党)

学校のトイレについて昨年実施された文科科学省の調査によると、洋式化率は多摩26市の平均49.9%に対して、当市は32.1%、順位では24位という結果だった。(ア)洋式化を高める市の取組は。(イ)都は平成32年度までに80%まで高める目標を打ち出した。さらに都では、対応

する予算も前年対比5倍まで高めている。積極的に活用して推進していただきたい。

② 庶務課長 (ア)当市では平成27年度までの3年計画で、学校トイレの内装や一部設備等を改修し、臭い、汚い、暗いなど言われる状況を改善してきた。平成32年度までの現計画においても同様に進めている。また現在、

学校の非構造部材耐震化事業を進めており、平成30年度までに全14校で工事が完成する予定。災害時に地域の避難所となる学校施設では、高齢者の声も反映し、耐震化事業にめどがつけば洋式トイレを設置する方針となる。(イ)都は今年度から、防災機能強化のための公立学校施設トイレ整備支援事業として、費用の6分の1の補助を実施する。これはトイレ洋式化推進のため予算化されたもので、当市では第一中学校と第二小学校の改修工事で活用する予定。



玉川上水沿いのヤマザクラの並木群「名勝 小金井(サクラ)」



野川のしだれ桜など豊かな自然をいかしたシティプロモーションにより定住促進や地域経済の活性化へ(小金井市観光まちおこし協会提供)

# 一般質問とは

議員は議案を審議・議決する以外に、市政全般にわたり、市長や行政機関などに対し、質問することができます。市が行う事務の状況や将来に対する方針などについての質問をし、報告や説明を求めることをいいます。



# 議会Q&A

- Q** 一般質問はいつ行われるの？
- A** 原則3月、6月、9月、12月の年4回の定例会で行います。
- Q** 質問時間はどのくらい？
- A** 1人1回おおむね1時間以内です。
- Q** 傍聴はできるの？
- A** どなたでも傍聴できますので、議会事務局で傍聴の手続きをしてください。

## 市内の公園格差とオリパラ機運醸成について



ダリングの設備を市内小学校体育館に設置しないか。(イ)機運醸成を図るため、車いすテニスのデモンストレーションを実施しないか。

**吹春やすたか(自民党・信頼)**  
**①**(ア)保健センター敷地内にある滑り台が安全基準に適合しなくなったため撤去されることになったが、新たな遊具設置を検討しないか。(イ)中間処理場管理棟西側の場所を公園にすることはできないか。(ウ)貫井北町は公園が少ない。実際に数値での地域間格差を把握しているか。また、原因や今後については。

**福祉保健部長** (ア)新たな遊具について、どのような方策がとれるか検討したい。  
**環境部長** (イ)地域の要望という点で、今後検討したい。(ウ)把握しているデータを検証し、整備方針策定時には反映したい。  
**②**東京2020オリパラへの市の対応について問う。(ア)ポル

## 財政健全化への道③ 都市計画の見直し



域の変更、建ぺい率・容積率の見直しを含めた都市計画の再検討が必要となる。客観的データを基にして、都市計画マスタープランを改定すべきである。

**斎藤康夫(市民会議)**  
 どんなに素晴らしい政策や計画も財政の裏付けが無ければ執行できない。財政健全化は市の最優先課題である。市民1人当たりの額を多摩26市と比較すると、個人市民税は5位であるが、法人市民税、固定資産税は順位が低く、市税収入全体では10位となる。諸交付金、国・都支出

金を合わせた歳入総額では最下位レベルである。歳出では、福祉の予算である民生費と教育費が最下位レベルである。ステップ1として、この現状を認識し、ステップ2として、問題点を抽出し、ステップ3として、解決する必要がある。そのためには、固定資産税の増収を図ることが効果的である。その際、用途地

## 市60年記念事業で「市歌」の募集を



備されている社会資本のお世話になっている意識を持たないか。市内最大の事業所の数百人の方々に、お世話になっている小金井市に少しでも還元しようと思

**篠原ひろし(改革連合)**  
**①**市制施行60周年記念事業で市の歴史・文化・風景、市民の意識・活動・連帯等を表現した「市歌」「市民の歌」の募集・制作を提案する。周年事業が過ぎたら終わるのではなく、永く記憶に残り、市民の共通意識、結び付きを残すべきではないか。役所の中だけで企画するのは

なく、多くの市民に祝賀事業の提案募集を投げ掛ける姿勢があつていいのではないか。  
**企画財政部長** 提案の市歌制作は周年事業として魅力ある取組なので研究を進める。  
**②**ふるさと納税は、総務省の制度導入の趣旨を逸脱した返礼品競争となっている。市内在勤の市外在住者も市民の税金で整

## 孤立しがちな家庭への支援政策を問う



**岸田正義(市議会民進党)**  
 助けてと声を挙げられない子育て家庭に寄り添い、傾聴することで親の気持ちを元気にして、児童虐待を未然に防ぐ無償ボランティアによる訪問型家庭支援であるホームスタート事業について。(ア)養育支援訪問や育児支援ヘルパー等の既存事業では支援が届かない家庭があるのでは。

(イ)多様化する子育てニーズに切れ目のない支援を実現するために行政が選択肢を示すべき。(ウ)全国90地域で実施され、47地域では行政と連携している実績への評価は。(エ)国も必要性を認めて予算化し、確かな事業効果も上がりつつあるホームスタート事業を実施できない理由は。(オ)市長の見解を問う。

## 市の魅力を作り出す新しい教育施策について



**鈴木成夫(市議会民進党)**  
**①**小金井市の魅力を作り出し、人口流入を図る教育施策の新しいビジョンについて、教育長の認識は。  
**教育長** 小金井市の今後の課題は、質の高い教育活動の内容の一層の充実と教育環境の整備。そのためにも、地域の方の力を学校に取り入れるシステムである

るコミュニティ・スクールの取組を、小金井市でも推進していく必要があると考えている。  
**②**大災害発生時に学校の教職員だけで児童・生徒の安全確保は可能か。  
**指導室長** 学級担任1人が40人近い児童・生徒に対応することになり、できる限りの対応はするが、地域の方のご支援があれば安全確保がより強固になる。  
**③**避難所運営協議会の早急な設置に向けた支援の現状は。  
**地域安全課長** 避難所地域を基本に設立し、地域の垣根を超えた多くの関係者が避難所運営について理解しておくことが必要となる。今後は第四小学校避難所運営協議会など、先進事例を参考に、他地区でも組織化できるように取り組んでいきたい。

## 新福祉社会館内に公民館本館の設置を



**板倉真也(日本共産党)**  
**①**(ア)4月の市民説明会では、新福祉社会館の中に公民館本館機能を入れるべきとの意見が多く寄せられたが、公民館長はその立場に立っているのか。市長は、公民館本館機能を入れることを否定する考えには立っていないか。(イ)市民検討委員会や公民館運営審議会での

議論の結果、新福祉社会館の延床面積が3千500㎡を超えるものとなった場合、それを受け入れると理解してよいか。  
**公民館長** (ア)現時点で内容に関わることは、他の計画に関するものについて、具体的、確定的なことを申し上げるには至っていない。  
**福祉保健部長** (ア)現時点で市長に対して、公民館機能について判断したくものではないと考えている。(イ)新施設建設計画は、公共施設等総合管理計画の1つであり、3千500㎡程度を上限の目安としている。財源の裏付けがない状況では受け入れることはできない。  
**②**学校給食の無償化は食のセーフティネットとして欠かせない施策である。4月からの値上げ分を助成し、負担軽減を。  
**学務課長** 市全体の財政運営、総合的な施策の中、新たな財源の確保は厳しい状況である。

# 子ども・高齢者 みんなで見守り地域の中で



遠藤百合子(自民党・信頼)

子どもや高齢者の安全安心の確保は家族にとって最大の関心事で、社会全体で取り組む必要がある。(ア)犯罪抑止効果が期待できるカンガルーのポケットの現状と今後は。(イ)下校時見守り体制は。(ウ)防災無線ふれあいメロディーの活用を。(エ)安全・安心まちづくり条例の動向は。(オ)

安心まちづくり協議会で協議を行い、夜間でも反射するこきんちゃん缶バッジを新たに作成。(オ)約1万件の登録があり、引き続き、周知に努める。

福祉保健部長(ウ)現在25の事業者と協定を結んでおり、今後も拡大を検討したい。



安全・安心メール配信システムの利用拡大を。(カ)わんわんパトロールの実施は。(キ)民間事業者との連携は。(ク)高齢者等の見守りに関する協定の現状と今後は。総務部長(ア)現在まで保険の適用はない。(イ)青色回転灯装備車両による防犯パトロールを実施。(ウ)子どもの見守り活動の時間の目安として活用。(エ)安全・

# 運営主体を越えた 市全体の保育の「質」を



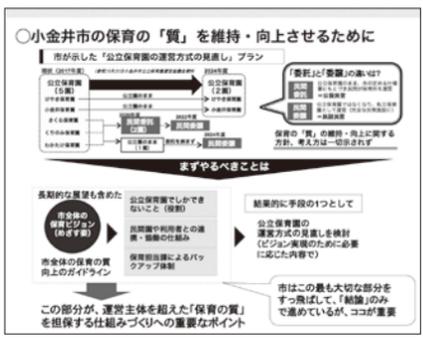
白井 亨(こがおも)

市は7年後までに、公立保育園5園のうち3園の民間委譲化を進めようと労使協議を進めているが、民間保育施設への関わり方に大きな課題がある中、小金井市として、運営主体を越えた市全体の保育の「質」をあげる施策に着手できていないのみならず、長期的な市全体の保育

では利用保護者を含め、市に対する不信感が募ってしまうのではないかと。市長の願う保育の形ではないはず。

子ども家庭部長(ア)小金井市保育検討協議会で意見をもらった。(イ)現在、労使協議を行っている。(ウ)現在、労使協議を行っ

ている。市長(エ)運営主体の見直しには保護者の方々の理解が必要。指摘を受けた将来ビジョンは非常に重要なこと。理解を得られよう努力していく。



市全体の「保育の質」維持・向上のために、まずは長期視点での市の保育ビジョンが必要(本人作成資料)

# 命をつなぐ女性の視点を いかした防災対策を



紀由紀子(公明党)

命を守る防災対策を。首都直下地震の最多避難者数は、約47万人が避難した東日本大震災の約15倍の約720万人となると言われている。1週間程度生活ができる食料の備蓄、逃げ道となる通路に荷物を置かないこと、家具や家電の転倒・落下防止、非常時の持ち出しバッグの準備、

ペット用食料の備蓄など、多くの準備が必要となる。(ア)女性の視点をいかした防災対策として、命をつなぐ片づけ・備蓄・非常用持ち出し袋等について啓発を行わないか。(イ)女性の防災リーダーの育成を。(ウ)停電時に3日間点灯可能なLED無停電電源装置システムを、公園だけでなく、小中学校や公民館等の公共

施設にも拡大しないか。総務部長(ア)考えていきたい。(イ)検討していきたい。庶務課長(ウ)今後の研究課題としたい。

公民館長(ウ)研究したい。(ウ)産後ケアの拡充について。育児の不安や重圧から出産直後に心身が不安定になる「産後うつ」は、悪化すると自殺や子どもへの虐待につながる恐れもある。

# 国保の制度改定に際し 負担の軽減を



水上洋志(日本共産党)

国保の都道府県化が来年度4月から実施となる。都が財政運営の責任主体となり、市町村の国保行政を統括、監督することになる。(ア)国保税算定のスケジューリングはどうか。(イ)国保世帯主の職業構成について、非正規労働者や無職者が中心となり、全体の所得が減る一方、税

額を増えている。制度疲労は明らかで、公費を入れて負担軽減を図るべきではないか。(ウ)東京都に、試算結果などの情報公開、財政支援、多子軽減策の実施など求めないか。市民部長(ア)都から納付金・標準保険料率が示されるのが年末から年明けになる。(イ)一般会計からの繰入れによって国保税

を引き下げる考えはない。(ウ)機会を捉えて要望していく。(ウ)図書館建設の方針が不明の状態である。どのように決めるのか、早期に施設整備方針を示すべき。

# 授乳室の整備を 地場野菜活用の進捗を問う



湯沢綾子(自民党・信頼)

(ア)市の公共施設には「赤ちゃん休憩室」が設置されているが、施設によって設備に大きなばらつきがある。設置基準を設けるなどして、利用者の立場に立った環境へと改善して欲しい。(イ)小金井公園は授乳のための環境が整っておらず、乳児連れの保護者は不便を感じている。総

合体育館の授乳室を整備し、公園と連携して利用者に周知してもらおうなどしてはどうか。子ども家庭部長(ア)担当課として赤ちゃん休憩室の現状を確認し、各施設に協力を求めながら改善策を検討していく。生涯学習部長(イ)椅子の変更や、荷物を置ける設備、空気清浄器の設置などを行っていく。

# 待機児童をゼロに するための緊急対策を



森戸洋子(日本共産党)

今年4月の待機児童数は156名で、前年度より増えている。待機児童を解消するために、あらゆる手を打つべきである。(ア)見直しを行った子ども・子育て支援事業計画では、2018年度、2019年度については、定員増はないというが、実態に合っていないのではないかと。今

後、6、7施設は増やす必要があるのではないかと。(イ)小金井市内には、緑町に公務員住宅跡地が点在している。自治体によって、そうした土地の買取りを行い、保育事業者へ貸し出しているところもある。市有地も含めて、保育事業者に対する情報提供を行わないか。民有地については、固定資産税の軽減策を

検討しないか。子ども家庭部長(ア)来年度に向けて、70名定員の施設を5つ増やしていきたい。(イ)事業所等への情報提供は対応したい。他市の状況を注視していきたい。公立保育園の職員に欠員が生じている。保育の質を確保するために、正規職員を配置すべきではないか。保育課長(イ)現在、一般任期付職員1名、代替職員1名、朝夕の短時間パート10名が欠員。子ども家庭部長(イ)早期の欠員解消を目指したい。

## 奨学金の拡充と精神障がい者への支援を

たゆ久貴(日本共産党)

①精神障害者保健福祉手帳を持つ人は年々増え、その方々への支援のニーズも増えている。市が委託して主に相談事業などを行っている地域生活支援センターからは、増加するニーズに応えたり、多忙化する業務や必要な新規事業に対応したるための体制が十分にとれない。



ていない。運営費の増額や環境整備のための移転など、市が責任をもって支援をするべきではないか。

福祉保健部長 現状ではニーズに答えられていないことや安定した事業運営が困難であることは認識している。これらの課題については協議中であり、予算化については考えたい。

②格差と貧困が広がる中、奨学金を借りなければ進学できない学生が増えている。小金井市には独自の給付制の奨学金制度があるが、人数も金額も学生の実態には追いついていない。約10億円の繰越金の活用や、都市開発と不要不急の道路整備に要する費用を減らせば財源はある。予算を増やして拡充するべきではないか。



地域生活支援センターからの交流室

## 新庁舎建設に向けて中央線高架化の整備を

沖浦あつし(こがあす)

まちの顔となる駅周辺高架下の整備について。電庫区(車庫)を持つ中央線の駅で特別快速が止まらない駅は武蔵小金井のみ。その昔、国分寺駅を選択された苦い思いが私たちにある。その関係の中で既存の協定の見直し等、市とJR東日本間の歩み寄りの協議を要する。(ア)市



とJR東日本間の協定による公租公課(租税と使用料の相殺)の敷地割合と面積は。(イ)市運営の高架下自転車駐車場の面積は。(ウ)今後、公共施設設置の際は借地料を払うのか。(エ)武蔵小金井駅東側より蛇の目ミシン工場跡地の間の高架下をJR東日本が有効活用できていない原因は。

当分は、利用可能面積の15%、その面積は約4千600㎡。(イ)約4千800㎡、うち公租公課相当分約3千800㎡。差分約1千㎡は有償貸付。(ウ)公租公課相当分面積は既に全て利用しているため、他の箇所を利用したい場合は有償で借りることになる。(エ)当該地は、北及び南側隣地が私有地であるため、接道が法的に満たされていない、開発条件が厳しい箇所となっているが、暫定利用での駅周辺のにぎわいづくりに検討していきたいとのJR東日本の回答を受けている。



武蔵小金井駅東側から蛇の目ミシン工場跡地への高架下は、今なお殺風景な姿が目につく

## 水、緑、生物を守る地域戦略を作ろう

田頭祐子(生活者ネット)

(ア)環境基本計画にある「小金井市が守りたい緑、水、生き物、人」とは。(イ)生物多様性地域戦略の必要性は。小金井らしい市民参加の地域戦略を。(ウ)保存生け垣・樹木への助成はニーズに合っているか。助成金・保険の拡充、手続きの簡素化、剪定ボランティアとの連携の検討を。



環境部長 (ア)緑とは、緑地、農地、都市公園など全ての緑を守る。新たな緑の創出のための植樹、施設緑化が課題。水とは、地下水、湧水、河川を含む自然の水環境を保全、回復させること。生き物とは、在来生物を守り、絶滅危惧種を保護すること。人とは、生物多様性の恵みの下、環境を保全、再生、

創造する市民の輪を広げること。(イ)生物多様性は様々な危機に瀕している。解決すべき課題と認識。市民参加の手法も含め検討。(ウ)市の保存樹木数は1km当たり70本強と多摩26市中3番目に多いため、肥培管理費は1本当たり2千円となり、低額だと認識。保険は個別審査であり、一部天災への適用もある。金額、手続き、市民連携は研究する。



長さ3m以上で高さ1m以上の生け垣を作ったり作り替えたりする場合、市は費用の一部を助成しています

## 市庁舎床面積の縮減はいつ最終決定するのか

渡辺大三(リベラル保守)

市庁舎と福祉会館の建設について。(ア)複合で建てるのか、単独で建てるのかは、どのようなプロセスで、いつまでに最終決定するのか。(イ)福祉会館に公民館本館を入れるのか入れないのかは、どのようなプロセスで、いつまでに最終決定するのか。(ウ)床面積の縮減はコスト抑



縮減論を提案しているが、どのようなプロセスで、いつまでに最終決定するのか。(エ)地元自治会の防災倉庫が蛇の目ミシン工場跡地内にある。引き続き同敷地内で確保できるよう早期に調整してもらいたい。

制に効果的であるが、それにこだわり過ぎるあまり、将来的な課題を残す庁舎であってはならないとも考える。

生涯学習部長 (イ)現時点で、具体的・確定的に申し上げられるには至っていない。

総務部長 (エ)自主防災組織の意見を伺い、同敷地内も含め調整したい。

■その他、正規職員の削減を求め、中央線高架側道の危険箇所の是正や緑化の推進を求め、都市景観の向上を求め、ことについて質問しました。

## 障がい理解と差別解消の施策について

坂井えつ子(緑・市民自治)

(ア)現在策定中の障害者差別解消条例について、3月に行った意見交換会の様子は。(イ)条例案は随分概括的な印象を受ける。逐条解説を作るなど、より実効性を高めたいか。(ウ)差別解消の実現のためには、小金井市の具体的施策が重要となる。市長の考えは。(エ)近年、障害者週間に



要する経費は微減している。実行委員会や市民のアイデアを実現できるような予算措置を。福祉保健部長 (ア)意見交換会は3月に2回開催した。当事者、ご家族、支援者を中心に計48名が参加。そこで頂いた意見は条例内容の一部反映している。今年10月の条例施行を目指し、パブリックコメントを実施予定。

(イ)逐条解説は地域自立支援協議会への提案を考えている。普及・啓発のためのパンフレットを作成予定。(エ)更なる事業拡充のため、実行委員会から予算増額の要望は出ている。適切な予算確保に努めていきたい。

市長 (ウ)具体的な施策の取組については、引き続き地域自立支援協議会の意見を聞きながら進めたいと考える。

■その他、3月26日投票の小金井市議選開票事務、審議会など市の附属機関、公民館について質問しました。

## 閉会中の委員会日程及び審査案件

### 庁舎及び福祉会館建設等調査特別委員会

8月1日(火)午前10時  
▶新市庁舎の床面積縮減等による建築コスト削減等を求める陳情書 ▶庁舎及び福祉会館建設等に係る諸問題の調査

### 厚生文教委員会

8月3日(木)午前10時  
▶小金井市学校給食費補助金の交付に関する条例 ▶JR高架下にバリアフリーのスポーツ施設を建設していただくための陳情書 ▶(公財)小金井市体育協会への補助金交付の一時停止を求める陳情書 ▶子ども施策に関する諸問題の調査 ▶小金井市保健福祉総合計画の策定と運用について

### 総務企画委員会

8月21日(月)午前10時  
▶小金井三宅島友好協会の会長に前市長が就任したことに関する陳情書

### 行財政改革推進調査特別委員会

8月23日(水)午前10時  
▶行財政改革の推進に係る諸問題の調査

### 議会運営委員会

8月28日(月)午後2時  
▶議会改革に関する諸問題の調査 ▶①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について



小金井市はGPN会員として印刷のグリーン購入に取り組んでいます

この議会報は再生紙を使用しています。\*ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。

# 意見書・決議の審議結果

※ 可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。  
要旨原稿は提案議員が作成しています。

意見書・決議の審議結果	【会派略称】 公：小金井市議会公明党 自：自由民主党・信頼の小金井 民：小金井市議会民進党 共：日本共産党小金井市議団 緑：緑・市民自治こがねい リ：リベラル保守の会 明：小金井の明日をつくる会	○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）														議決結果									
		自	共	公	民	緑	お	会	リ	改	ネ	明	自	共	公		民	緑	お	会	リ	改	ネ	明	
		吹春やすたか	湯沢綾子	河野律子	五十嵐京子	遠藤百合子	水上洋志	たゆ久貴	板倉真也	森戸洋子	渡辺ふき子	小林正樹	紀由紀子	宮下誠	村山ひでき		鈴木成夫	岸田正義	片山薫	坂井えつ子	白井亨	齋藤康夫	渡辺大三	篠原ひろし	田頭祐子
性犯罪に関する刑法の一部を改正する法律の今国会での成立を求める意見書																									原案可決
共謀罪の趣旨を含む組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案について撤回を求める意見書																									原案可決
森友学園、加計学園疑惑の真相究明を求める意見書																									原案可決
東京都に、「原発に頼らない東京再生可能エネルギー導入計画」の策定を求める意見書																									原案可決
「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく支援の充実を求める意見書																									原案可決
高浜発電所3・4号機の再稼働に抗議し、「原発ゼロ」の実現を求める意見書																									原案可決
供託金制度の見直しを求める意見書																									原案可決
東京都として来年度国民健康保険料の負担軽減のために財政出動等を求める意見書																									原案可決

**共謀罪の趣旨を含む組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案について撤回を求める意見書**

**反対討論（要旨）**  
吹春やすたか（自民党・信頼）  
国際組織犯罪防止条約は、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、テロを含む組織犯罪の未然防止に万全の態勢を整える必要があり、この条約に加盟することにより国際社会との連携が強化されるものである。テロ等準備罪には厳格な要件が定められ、国民の一般的な社会生活上の行為がテロ等準備罪に当たるものではなく、ましてや内心を処罪するものではない。国際犯罪組織に各国と協力して立ち向かうことは政府に課せられた国際的な責任である。

**賛成討論（要旨）**  
水上洋志（日本共産党）  
「共謀罪」法案は、審議すればするほど思想・良心の自由を侵害する法案の危険性が浮き彫りになり、どの世論調査も、政府の説明に納得していない国民は多数である。「国際ペン」や国連人権理事会の報告者からの批判など、国際的に見ても危険な内容であることは明らかである。国会質疑では、一般人が当局の判断次第で捜査や処罰の対象とされる危険性が浮き彫りになった。この法案が、テロ対策にはならないことは明らかであり、撤回を求める。

**反対討論（要旨）**  
小林正樹（公明党）  
日本で今後開催される国際大会を断じてテロの標的にさせないために、①国際組織犯罪防止条約の締約国になること、②締

約国になっていないのはG7では日本だけであること、③本法は条約加盟に必要な法整備であること、以上、大きく3点指摘し、反対の理由とする。そもそも、法案審議を遅らせている民進党は、政権期間中に公約を実現できなかった理由を国民に説明し、テロから国民を守るにはどうすべきか、具体的対策を示すべきである。

**賛成討論（要旨）**  
齋藤康夫（市民会議）  
本法案改正はテロ等の凶悪犯罪を未然に防ぐために必要不可欠な改正である。また、国際組織犯罪防止条約（TOC）を締結するためにも必要である。組織的犯罪集団が、犯罪を計画し、準備行為を行った場合に適用されるものであり、一般市民を対象としたものではないと考える。警察権力の乱用は危惧されるが、人命に関わる犯罪を阻止することを優先すべきである。犯罪を

計画する者にとっては不都合な法改正であるが、市民にとっては無縁な法改正である。

**賛成討論（要旨）**  
渡辺ふき子（公明党）  
公明党が先導して進めてきた省エネ先進都市東京の取組では、2010年から都内1千300の大規模事業所に温室効果ガス削減義務を課し、2014年までの5年間で1千400トンを削減。2019年までに、これを倍する削減目標を推進するとともに、一般家庭や都バス等への再エネ導入も着実に進めている。CO2排出量世界第5位の日本において、国の最大のエネルギー消費地東京こそが、国をリードする再エネの普及促進を果たすべく考えるため、賛成する。

## 議会基本条例議員研修会を開催しました

議会基本条例は、平成28年3月に小金井市議会の最高規範として制定し、同年8月1日から施行となりました。本条例の理念を議員間で共有するため、全議員が出席する内部の勉強会としての研修会を、5月12日に開催しました。

当日は、森戸副議長、宮下議会運営副委員長が講師となり、各条項の説明を行った後、質疑を行い、理解を深めました。



活発な質疑が行われた議員研修会

次の定例会は平成29年8月31日(木)開会予定です。